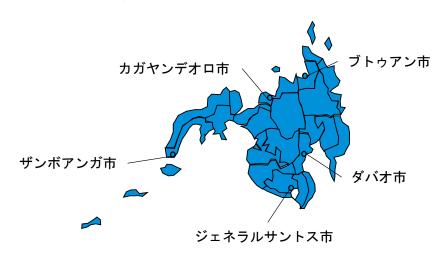
# 第27章 地域編③: ミンダナオ地方

# 1. 地域概要

#### ①ミンダナオ地方の概要

ミンダナオ島はルソン島に次ぐ面積を持つ南部の島で、火山を含む険しい山地が多くの地域を占める。海岸線に囲まれた未開発の肥沃な大地が広がり、農業、林業、水産業が主な産業である。鉱物資源が豊富なことから近年開発対象としての関心が高まっているが、現状は国内人口の約24%を擁しながらも GDP 構成比は全土のうち 18%程度に留まっている。ミンダナオ島の開発や企業進出が他の地域に比べて遅れている理由の一つに治安問題が挙げられる。カトリック国のフィリピン内のイスラム教徒の割合は1割程度とされるが、そのうちの殆どがミンダナオ島在住である。特にムスリム自治区では中央への不満が燻っており、独立を求める紛争が絶えない。企業誘致や開発を進めるにあたり、治安の安定が最大の課題である。

#### 図表 27-1 ミンダナオ地方の地図



## ②インフラ、物流

#### 【公共交通機関】

2023 年 9 月現在、ミンダナオ地方には鉄道はない。中国の政府開発援助によるミンダナオ鉄道建設も着工されておらず、中比政府間の協議再開を期待しつつも、国内民間企業を含む潜在的な資金調達先を模索している状態である。その他、乗り合いバス、トライシクル等が主な公共交通手段である。

#### 【道路】

国道や自治体道はまだ未舗装の部分が多く、舗装道路であっても通行に十分でない道路も存在する。現状主たる交通手段は車とバイクだが、舗装状況に加え、開発に一貫性がないため、渋滞や事故が起きる原因となっている。

# 【空港】

日本からの直行便はなく、マニラもしくはセブで乗換えが必要になる。ダバオ空港の旅客ターミナルビル改修工事(総工費 4,968 万ペソ)が 2022 年 3 月に開始しており、2023 年 6 月に完工予定とされている。さらに、同空港ではターミナルビルの拡張工事(総工費 6 億 9,955 万ペソ)の計画も存在しており、2023 年 6 月までに起工、2025 年 6 月までの完工を目指している。

# 【港湾】

近い将来のキャパシティオーバーが見込まれるため、今後の改善が課題である。国内海運の運送料が高額なことも課題の一つである。

# 【電力】

水力発電が中心のため、雨量が少ない年は計画停電が必要な事態となる。停電に備え工場は自家発電を備えている場合が多い。安定した電力供給に向け、新たな発電所が建設中である。また未電化地域の減少に向け送配電網の拡大が進められている。

## 【通信】

インターネット環境はマニラと比較して脆弱である。停電時には携帯電話のデータ通信が必須 となるが、電波が不安定なため数時間にわたり通信ができない場合がある。

#### 【不動産】

都市部は近年の開発に伴い価格が上昇している。工業団地の単価はルソン、ビサヤと比較して低い。

#### ③労働事情

# 【人材】

人件費の水準はルソン、ビサヤに比べ低い。BPO 企業の進出が進んでいるが人材の育成が追いついていない。マネージャークラスの人材の確保が難しい。

# 【賃金】

ルソン、ビサヤと比較して低い水準にある。

# 4生活環境

#### 【気候】

3つの気候区に分かれており、全て一定以上の降雨量がある。台風は近年ダバオと北部に上陸する傾向にある。

# 【教育】

フィリピン日系人会国際学校があり、幼稚部から高等部まで設置されている。

# 【住居】

ダバオ、カガヤン・デ・オロ、ジェネラル・サントスの三大都市部では、塀に囲まれた富裕層向 けビレッジや高級コンドミニアムの建設が進んでいる。ほかにも地域により勤務地内(工場など) に住居を構えるなどの対策が必要になる。

## 【医療】

渡航前に日本での予防接種(A型、B型肝炎、破傷風、狂犬病等)を受けることが望ましい。ダバオに中規模の病院があるが、基本的に日本語は通じない。

## ⑤治安

ミンダナオ島の開発、進出を妨げている大きな原因の一つに治安問題が挙げられる。2016年にドゥテルテ前大統領が就任した際にも、ミンダナオの和平推進と治安強化は重要政策として掲げられた。2014年には包括和平合意がなされ高度な自治権が認められていたミンダナオ島では、2019年に現地のイスラム教徒による自治権確立の為の法としてバンサモロ基本法が成立したことで、バンサモロ暫定自治政府が設立された。現在は、2025年のバンサモロ自治政府設立に向けた準備が進められている。

島内最大の都市ダバオの治安はドゥテルテ氏の市長時代に格段に改善されたとされており、ドゥテルテ氏への地元での支持は圧倒的であった。その一方で、ミンダナオ島西部と周辺地域では低所得や治安状況が長年の問題である。2017年5月には、マラウィ市中心部を過激派組織が制圧する大規模なテロが発生したことに伴い、大統領戒厳令が発令されたが、2019年末に戒厳令が解除されている。